

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	福祉医療費助成事業協力費負担金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件	
開始・終了年度	昭和	60	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	福祉医療の円滑な運営を図る。					
内容 (手段・手法など)	受給資格者が医療機関等に支払う医療費の一部を市が受給資格者に代わり当該医療機関等に支払う方法または受給資格者が医療機関等に医療費の一部もしくは全部を支払い、後から市に申請することにより支給を受ける方法により生じる事務に協力するための費用負担。					
事業の 対象	何を	福祉医療費助成事業協力費				
	誰に	岐阜市医師会ほか1件				
	どのくらい	前年10月1日人口×単価				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		28,897	28,805	28,813
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	28,897	28,805	28,813
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		28,897	28,805	28,813

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	29,060	28,967	28,972

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	14,448	14,402	14,406
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	14,448	14,402	14,406

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	14,612	14,565	14,566

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	69,662	68,748	67,561
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	210	212	216

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	29,347	29,347	28,813	
実績値	28,897	28,805	28,813	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	医師会等の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	福祉医療助成事業協力費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市薬剤師会
開始・終了年度	昭和	60	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市の福祉医療実施において、円滑な運営を行うことにより、保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図る。					
内容 (手段・手法など)	各調剤薬局に対して岐阜市の福祉医療事業を普及啓発・推進のための協力費					
事業の 対象	何を	福祉医療助成事業協力費				
	誰に	岐阜市薬剤師会				
	どのくらい	200千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	200	200	200
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	298	297	295

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	298	297	295

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者	福祉医療受給資格者
受益者数	69,662	68,748	67,561
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	200
実績値	200	200	200	200

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内医療機関等受診における現物給付の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が、安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり、市民・社会ニーズに合致している。 公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに調剤給付を受けることができている。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	薬剤師会の協力により、受益者が安心して、かつスムーズに医療給付を受けることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	重度心身障がい者、ひとり親家庭など、受益者には低所得者も多く、負担を転嫁させることは適切ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	市民福祉大会					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市・岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民福祉に対する理解や認識を高め、安心して暮らせるまちづくりを目指す。					
内容 (手段・手法など)	地域福祉において功績のあった個人及び団体に対して、岐阜市長、岐阜市社会福祉協議会会長から表彰又は感謝状を贈呈してその功績を称える。さらに、地域福祉の発展に資するための講演会を開催する。					
事業の 対象	何を	市民福祉大会				
	誰に	市民一般				
	どのくらい	千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	52	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,002	65	1,990	65	1,959	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		25	22	209
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	使用料	0	0	85
	報償費	0	0	80
	需用費	24	22	37
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25	22	209

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,027	2,012	2,168

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,027	2,012	2,168

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	一般市民	一般市民	一般市民
受益者数	15	15	500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	135,100	134,100	4,335

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	大会の開催		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	500
実績値	15	15	15	500
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民福祉の向上のために実施するものであり、市民・社会のニーズに合っている。 市民福祉の向上のために実施するものであり、岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が事業を担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	比較的低額な予算で実施しており、来場者数も多く、市民福祉の向上に貢献していることから費用対効果は高い。 岐阜市と岐阜市社会福祉協議会が担うべき事業であり、民間活用等の方法をとることは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年、多くの来場者があり、市民福祉の向上に貢献していることから効果は大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民福祉の向上のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	再犯防止・更生保護支援事業					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	保護司法、岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	犯罪や非行をした人の更生を助け犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪のない明るく住みやすい地域社会を形成する。					
内容 (手段・手法など)	1. 犯罪予防のための啓発活動 2. 「社会を明るくする運動」事業の実施					
事業の 対象	何を	保護司会等の更生保護活動に対する支援				
	誰に	保護司会、岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会				
	どのくらい	総事業費の2分の1以内。ただし、予算の範囲内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	845	26	840	26	827	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	845	26	840	26	827	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,303	1,303	1,303
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	保護司会	875	875	875
	チラシ委託	150	150	150
	更生保護事業協会	146	146	146
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,303	1,303	1,303

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,148	2,143	2,130

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,148	2,143	2,130

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	5	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助(助成額)		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,303	1,303	1,303	
実績値	1,303	1,303	1,303	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	「社会を明るくする運動」チラシ配布数		単位	枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	40,000	40,000	22,000	
実績値	40,000	40,000	22,000	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「保護司法」で「その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力をする事ができる」とされている。 「再犯防止の推進に関する法律」には、国が民間の団体等に対する援助を講ずるものとされ、「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の状況に応じ、施策を講ずるように努めなければならない」と規定されている。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護司会等の運営が、行政に頼ること等なくなされる更生保護事業の自律的な組織運営に寄与し、行政としても負担が軽減されている。 法務省が「更生保護を支える人々」として規定する、保護司、保護司組織(保護司会、保護司会連合会)、更生保護施設等への助成である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	社会復帰するまでの「息の長い支援」をするために、保護司等更生保護ボランティアは欠かすことのできない存在であり、その活動を援助するために団体助成することは有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかな等申請書類を審査し、補助金を交付している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全で安心して暮らせるまちを実現するために、犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラを高めること、こうした更生保護への理解が広がることが望まれる。保護司をはじめとする更生保護ボランティアや更生保護事業者を支援し、協力して取り組んでおり、継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	民生委員候補者推薦準備会	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。					
内容 (手段・手法など)	民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童委員の適任者を選定する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会				
	どのくらい	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	2,544	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	2,544	80

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		87	73	656
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	87	73	656
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		87	73	656

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	412	396	3,200

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	412	396	3,200

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	承認民生委員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	17	21	893	
実績値	17	21	870	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	活動日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100,000	100,000	100,000	
実績値	88,031	90,159	93,663	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員候補者推薦準備会も市が補助を実施するべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、費用対効果は大きい。 各地区の自治会連合会が主体的に動いており、非常に効率的な方法をとっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	ほぼ定数に近い人数の候補者が上申されており、期待通りの効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民生委員・児童委員協議会補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員・児童委員協議会	
開始・終了年度	昭和	23	年度～	年度	民生委員法、児童福祉法、岐阜市民生委員・児童委員協議会運営補助金交付要綱	
			根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。					
内容 (手段・手法など)	支援を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市民生委員・児童委員協議会				
	どのくらい	21,981千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,900	520	16,796	520	16,536	520
パートタイム会計年度任用職員A	927	90	927	90	909	90
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,827	610	17,723	610	17,445	610

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		21,064	21,981	22,004
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	21,064	21,981	22,004
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,064	21,981	22,004

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	38,891	39,704	39,449

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	38,891	39,704	39,449

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民	民生委員・児童委員の援助を必要とする市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	研修回数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8		2	4
実績値	8		2	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100,000	100,000	100,000	
実績値	88,031	90,159	93,663	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民生委員・児童委員制度の継続のため、必要な事業である。 民生委員・児童委員制度は市が担わなければならない制度であり、そのためには民生委員・児童委員協議会も市が補助を実施するべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	民生委員・児童委員は基本的にボランティアで活動しており、その活動を支える民生委員・児童委員協議会に対する補助金の費用対効果は非常に大きい。 民生委員法の規定により市が実施しなければならない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年、膨大な件数の活動実績があり、近年は活動件数が増える傾向がある。期待した以上の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民生委員・児童委員制度の継続のため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市遺族連合会運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市遺族連合会	
開始・終了年度	昭和	56年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市遺族連合会				
	どのくらい	2,010千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	16	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	16	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,010	2,010	2,010
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,010	2,010	2,010
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,010	2,010	2,010

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,026

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,010	2,010	2,026

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	戦没者の遺族	戦没者の遺族	戦没者の遺族
受益者数	2,000	2,000	2,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,005	1,005	1,013

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金の活用		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,010	2,010	2,010	
実績値	2,010	2,010	2,010	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地区慰霊祭の開催		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	7	9	
実績値	3	7	9	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連 合会を助成するため、必要な事業である。 岐阜市の遺族連合会に対する助成は市が担うべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜市遺族連合会の活動実績を考 慮すると費用対効果は大きい。 補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市遺族連合会の活動実績を考慮すると期待した効果が得られて いると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	遺族の処遇改善、生活相談等といった事業活動を行う岐阜市遺族連 合会を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部	
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。					
内容 (手段・手法など)	原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部				
	どのくらい	60千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	16	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	16	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		60	60	60
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	60	60	60
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		60	60	60

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	60	60	76

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	60	60	76

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	原爆被爆者	原爆被爆者	原爆被爆者
受益者数	30	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2000	2000	2530

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金の活用		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	60	60	60	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	100	100	
実績値	-	300	300	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、必要な事業である。 岐阜県原爆被爆者の会の岐阜市支部に対する助成は市が担うべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は補助金の支出のみであり、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 補助金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動実績を考慮すると期待した効果が得られていると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	原爆被爆の周知活動等といった事業活動を行う岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部を助成するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市民間戦災傷者見舞金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他	実施主体	民間戦災傷者
開始・終了年度	昭和	58	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民間戦災傷者見舞金支給要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間戦災傷者に対して長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	昭和16年12月8日から昭和20年8月15日までの間に、空襲、艦砲射撃等により負傷又は疾病を患い、現に傷害を有する者に対して、見舞金を支給する。					
事業の 対象	何を	見舞金				
	誰に	民間戦災傷者として認定された者				
	どのくらい	1人につき1万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		70	70	70
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	見舞金	70	70	70
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		70	70	70

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	135	135	134

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	135	135	134

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	民間戦災傷害者	民間戦災傷害者	民間戦災傷害者
受益者数	7	7	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,286	19,229	19,086

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	見舞金の支給		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	70	70	70	70
実績値	70	70	70	70

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支給割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、必要な事業である。 岐阜市の民間戦災傷害者の援護は市が担うべきである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担は見舞金の支出のみであり、民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与していることを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 見舞金の負担は市が担うべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	民間戦災傷害者の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与しているため、期待した効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	民間戦災傷害の長年の労苦を労わり、福祉の向上に寄与するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 010

【1.基本情報】

事業名	戦没者追悼式					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	34	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念する。					
内容 (手段・手法など)	日清戦争以降の戦没者遺族、岐阜空襲等の犠牲者遺族、一般市民等を招き、哀悼の意を捧げる追悼行事を開催する。					
事業の 対象	何を	戦没者追悼				
	誰に	戦没者等遺族、一般市民等				
	どのくらい	1,050千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	52	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,002	65	1,990	65	1,959	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,080	1,050	1,122
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	生花	499	499	499
	記念品	213	203	213
	会場借上	240	240	120
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,080	1,050	1,122

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,082	3,040	3,081

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,082	3,040	3,081

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	戦没者遺族	戦没者遺族	戦没者遺族
受益者数	60	60	400
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51,358	50,658	7,701

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	式典の開催		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出席人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	400
実績値	60	60	60	400
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、必要な事業である。 国、県もそれぞれ同様の事業を開催しており、岐阜市も同様に開催する必要がある。ほとんどの中核市が同様の事業を開催している。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開催について、戦没者遺族、一般市民からは感謝の意が伝えられることがあり、これらのことを考慮すると費用対効果は大きいと思われる。 このような式典は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するという対外アピールは大きく、期待した効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	戦没者の追悼及び世界の恒久平和を祈念するため、これまで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0940010	__ 011
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	災害見舞金									
担当部名	福祉部				担当課名		福祉政策課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51	年度～	年度	根拠法令・関連計画		岐阜市災害見舞金支給内規			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施する。									
内容 (手段・手法など)	災害発生後、消防本部等からの連絡に基づき、被災者の情報把握、現地調査・確認等を実施し、被災者又は関係者に見舞金を支給する。									
事業の 対象	何を	災害見舞金								
	誰に	支給内規に定める災害の被災者								
	どのくらい	1世帯につき、全焼・全壊30,000円、半焼・半壊20,000円、床上浸水10,000円 負傷者1人につき、20,000円、死者1人につき、40,000円								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	52	5	51	5
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	539	20	536	20	528	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		525	540	490
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	見舞金	525	540	490
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		525	540	490

(3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		1,064	1,076	1,018

【4.収入】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		1,064	1,076	1,018

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	災害の被害者	災害の被害者	災害の被害者
受益者数	11	13	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	96,727	82,769	67,833

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	被災件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	11	13	15	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	支給割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	災害による被災者に対して応急的な生活支援を実施するため、必要な 事業である。 災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するためには、 市が事業を担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていること を考慮すると費用対効果は大きい。 このような事業は、民間活用等による開催は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施できていること を考慮すると、期待した効果は得られていると考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者に負担を強いるものではなく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	災害による被災者に対して、応急的な生活支援を実施するため、これ まで通りの方法で継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金					
担当部名	福祉部		担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	昭和 60 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。					
事業の 対象	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金				
	誰に	岐阜市社会福祉協議会				
	どのくらい	人件費10人分、管理運営費				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		55,064	55,120	53,132
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	55,064	55,120	53,132
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		55,064	55,120	53,132

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	55,162	55,217	53,227

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	55,162	55,217	53,227

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	135	136	133

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	55,156	55,407	55,902	
実績値	55,064	55,120	53,132	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事務局員数		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	10	10	
実績値	10	10	10	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。 公で担うものであり、市で負担するものである。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会福祉協議会の活動により、岐阜市の地域福祉の向上が見込まれる。 市で負担すべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	社会福祉協議会の活動により地域福祉の増進が図られており有効性は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は市民全員であり、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	福祉増進のため、引き続き事業を実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0940010 _ 013

【1.基本情報】

事業名	福祉活動センター管理					
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	岐阜市社会福祉協議会	
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の福祉活動を促進するとともに、障がい者に対し総合的に生活支援を行うこと。					
内容 (手段・手法など)	社会福祉団体の育成と活動促進のために、会議室の貸し出しを行う。管理運営は、指定管理者に委託を行っている。					
事業の 対象	何を	会議室				
	誰に	社会福祉団体等				
	どのくらい	必要に応じて				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		16,291	16,291	17,426
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	運営管理委託料	14,071	14,071	14,863
	駐車場借上料	2,016	2,016	2,304
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,345	3,345	3,345
計(D)=B+C		19,636	19,636	20,771

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	20,124	20,121	21,248

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,429	1,431	1,434
その他	29	32	233
計(F)	1,458	1,463	1,667

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	18,666	18,658	19,581

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用団体	利用団体	利用団体
受益者数	186	188	246
受益者負担額(千円)	7	9	12
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	100,352	99,242	79,598

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	経費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	16,273	16,387	17,653	
実績値	16,291	16,291	17,426	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用人数(延べ人数)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	17,000	17,000	17,000	
実績値	11,523	10,899	11,161	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	開館日数に対する会議室の稼働日数は8割を超えており、市民からの ニーズは高い。 指定管理者が管理することで民間業者のノウハウを活用でき、非常に 効果的である。 貸会議室は市内においても複数存在しているが、福祉活動を推進を 目的とする会議室は当会議室のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用に対し、利用がなかなか伸びないところはあるが、一方で必要とす る団体の拠点ともなっている点から効果は出ているものとする。 指定管理により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営を行っ ている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	福祉団体の多くは資金に乏しい中、活動を行っている。そのため、無 料で利用できる会議室の存在意義は非常に大きく、福祉活動の増進 の観点からも大変有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用料について、福祉団体は免除、その他の団体は原則利用料をい ただいている。施設の設置目的に照らし、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	利用団体は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で利用人 数を制限して会議室を使用する団体もあり、利用者数は目標に達して いないが、福祉増進のため引き続き事業を実施していく。